

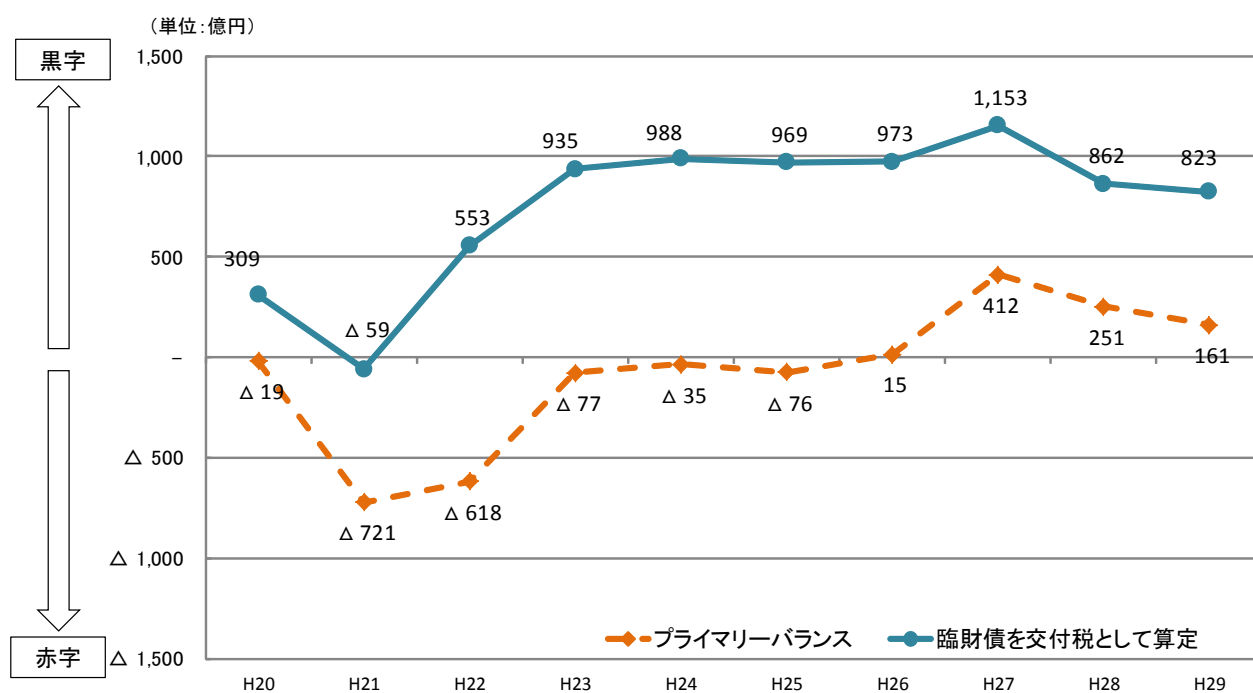
## 財政状況について

### (1) 改善傾向にあるプライマリーバランス —近年は黒字を維持—

プライマリーバランスは、景気悪化による県税収入の減少と地方交付税の代替財源である臨時財政対策債の多額の発行により、平成21年度に急速に悪化しましたが、その後徐々に改善し、平成26年度以降（臨時財政対策債を地方交付税として算定した場合には、平成22年度以降）黒字化しています。

これは、これまでの公共投資の縮減・重点化をはじめとした、歳出改革や歳入確保などの行財政改革による効果のほか、近年税収に一定の回復が見られることや、平成26年度以降、国の地方財政対策により、臨時財政対策債の発行が抑制されてきたことなどによるものであるため、今後、経済状況や国の財政状況等が悪化した場合の影響が懸念されるところです。

### プライマリーバランスの推移



(注) H27までは決算額，H28は最終補正後予算額，H29は当初予算額。

#### (参考) プライマリーバランス

現在の行政サービスに必要な歳出（過去の借金（県債）の元利償還金を除いた歳出）が、現在の世代が負担している歳入（県債・基金繰入金等を除いた県税収入などの歳入）で賄えているかどうかを示す財政収支。

算式：プライマリーバランス＝

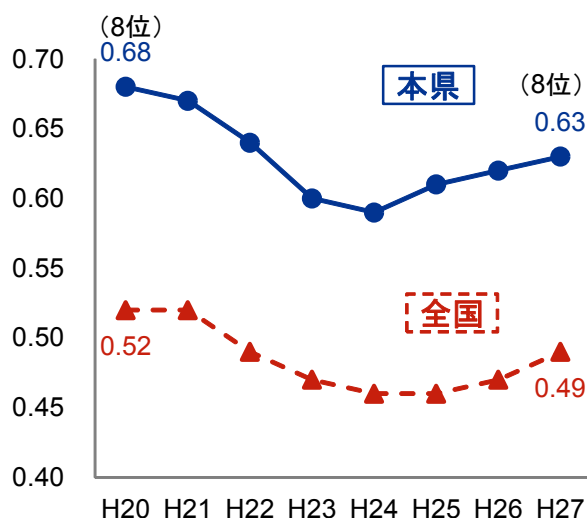
$$\{ (\text{県債を除いた歳入}) - (\text{一般財源基金繰入・繰替運用等の歳入}) \} - (\text{元利償還金を除いた歳出})$$

(2) 財政指標の状況 —将来負担比率は着実に改善—

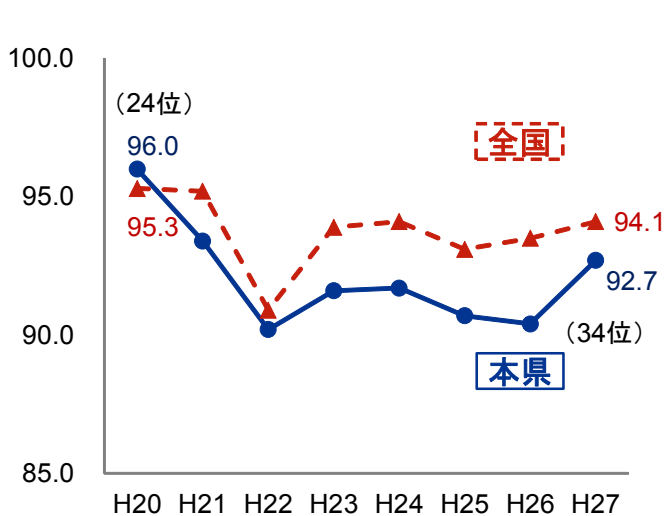
本県の財政力指数は、一貫して全国平均よりも高い水準を維持しており、経常収支比率、実質公債費比率は全国平均よりも低い数値で推移しています。

将来負担比率は全国平均より高い水準にありますが、平成27年度決算で224.9%と、平成21年度決算から70ポイント以上減少しており、着実に改善しています。

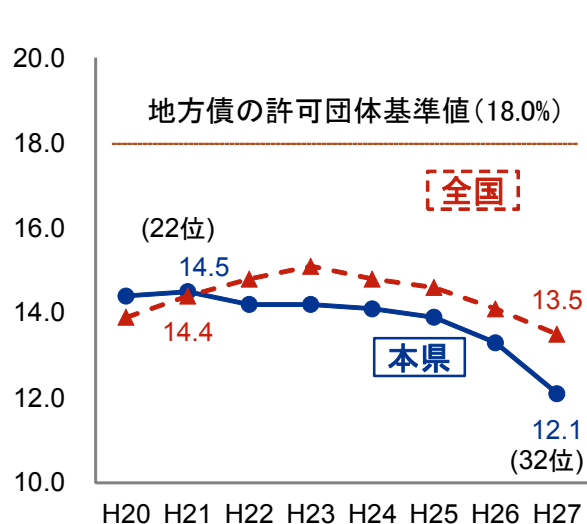
財政力指数の推移



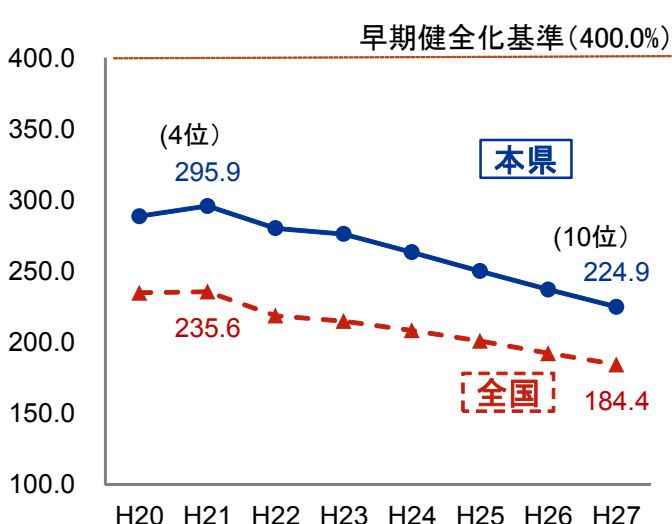
経常収支比率の推移



実質公債費比率の推移



将来負担比率の推移



(注) 1 ( ) は本県の全国順位。

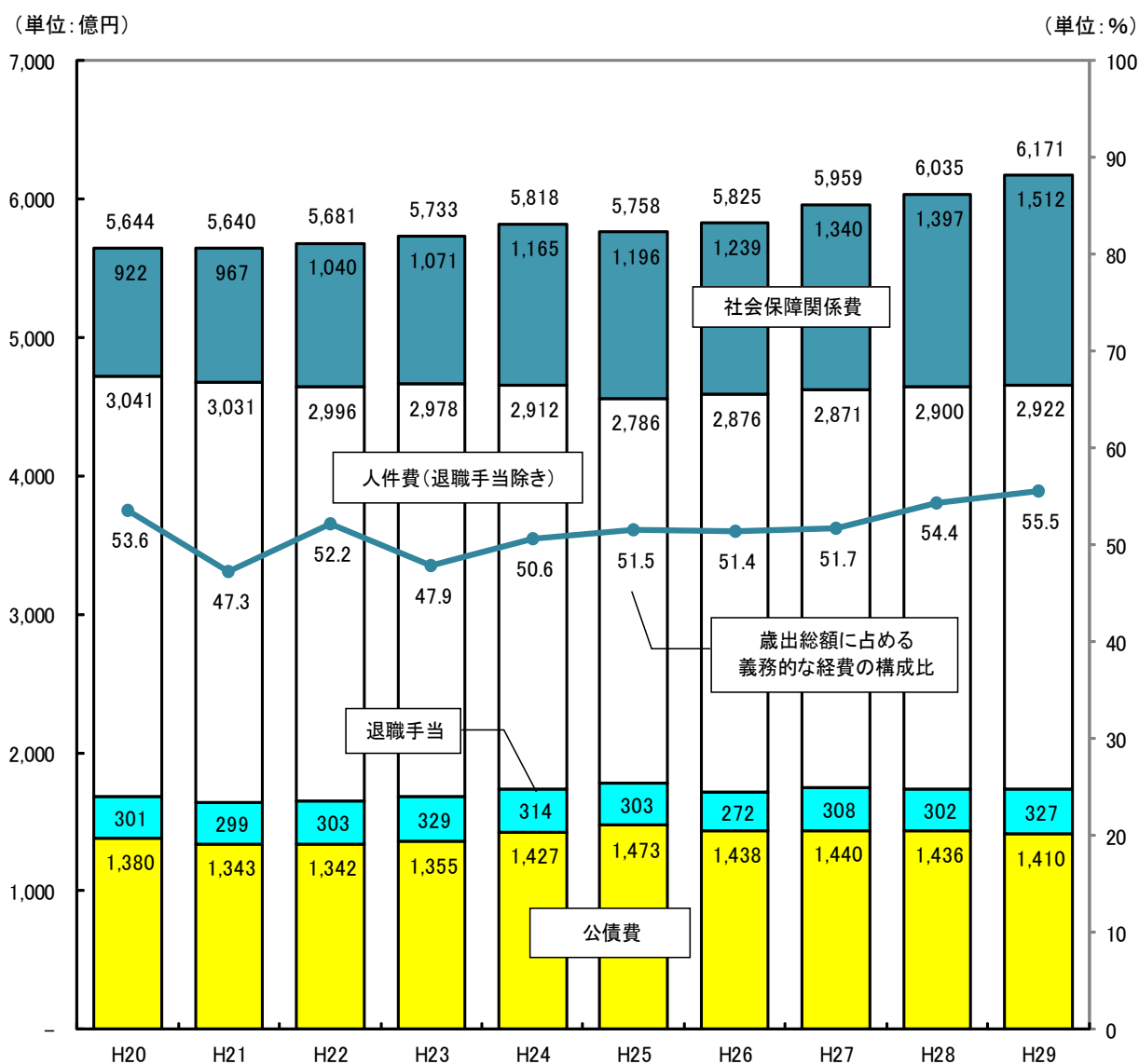
(経常収支比率、実質公債費比率、将来負担比率は財政分析指標上好ましくない方からの順位)

2 全国平均は単純平均。

(3) 硬直化が進む財政構造 —義務的な経費は増加傾向—

これまでの行財政改革の取組により，退職手当を除く人件費は縮減傾向にありますが，一方で，社会保障関係費等が増加しているため，義務的な経費は増加傾向にあり，財政構造の硬直化が進んでいます。

義務的な経費の推移



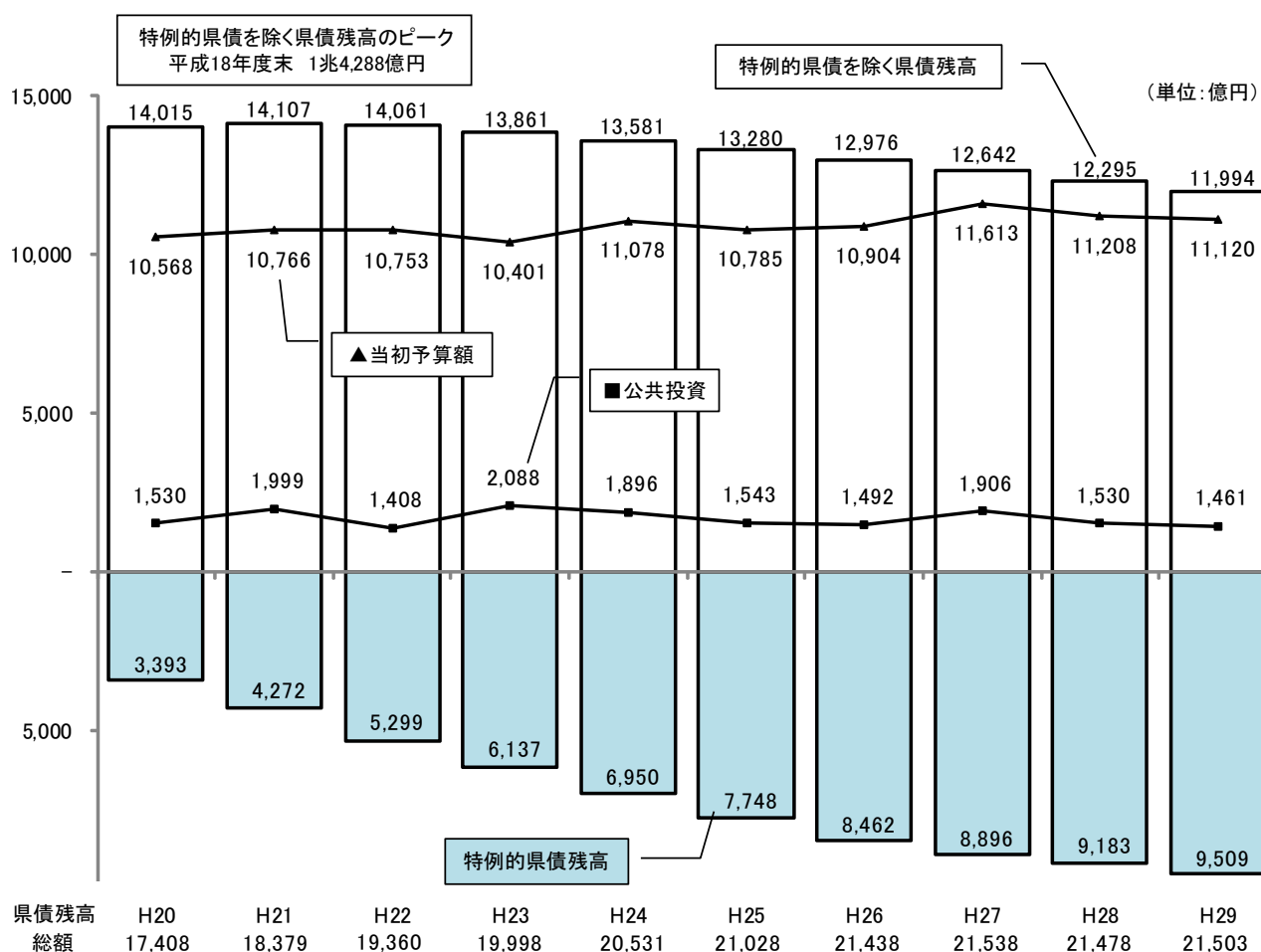
(注) H27までは決算額，H28は最終補正後予算額，H29は当初予算額。

(4) 高い水準で推移する県債残高 — 特例的県債を除く県債残高は減少傾向 —

特例的県債を除く県債残高は、平成18年度末の1兆4,288億円をピークに縮減しており、平成29年度末の見込みでは1兆1,994億円と、ピーク時よりも約2,300億円減少する見込みです。

一方、特例的県債の残高については、平成29年度末の見込みで9,509億円と、県債残高全体の約44%を占める規模に増加しています。これは、国の地方財政対策による臨時財政対策債（地方交付税の肩代わり）の発行が多額で推移してきたことが大きな要因です。

県債残高、当初予算、公共投資の推移



- (注) 1 「県債残高」は、H27までは決算額、H28は最終補正後予算額、H29は当初予算額。  
 2 「公共投資」は、H28までは最終補正後予算額、H29は当初予算額。  
 3 「特例的県債」は、地方交付税の肩代わりのために発行する臨時財政対策債や、減収補填債など。  
 4 「特例的県債を除く県債」は、公共投資に充てた県債や、退職手当債、第三セクター等改革推進債など。

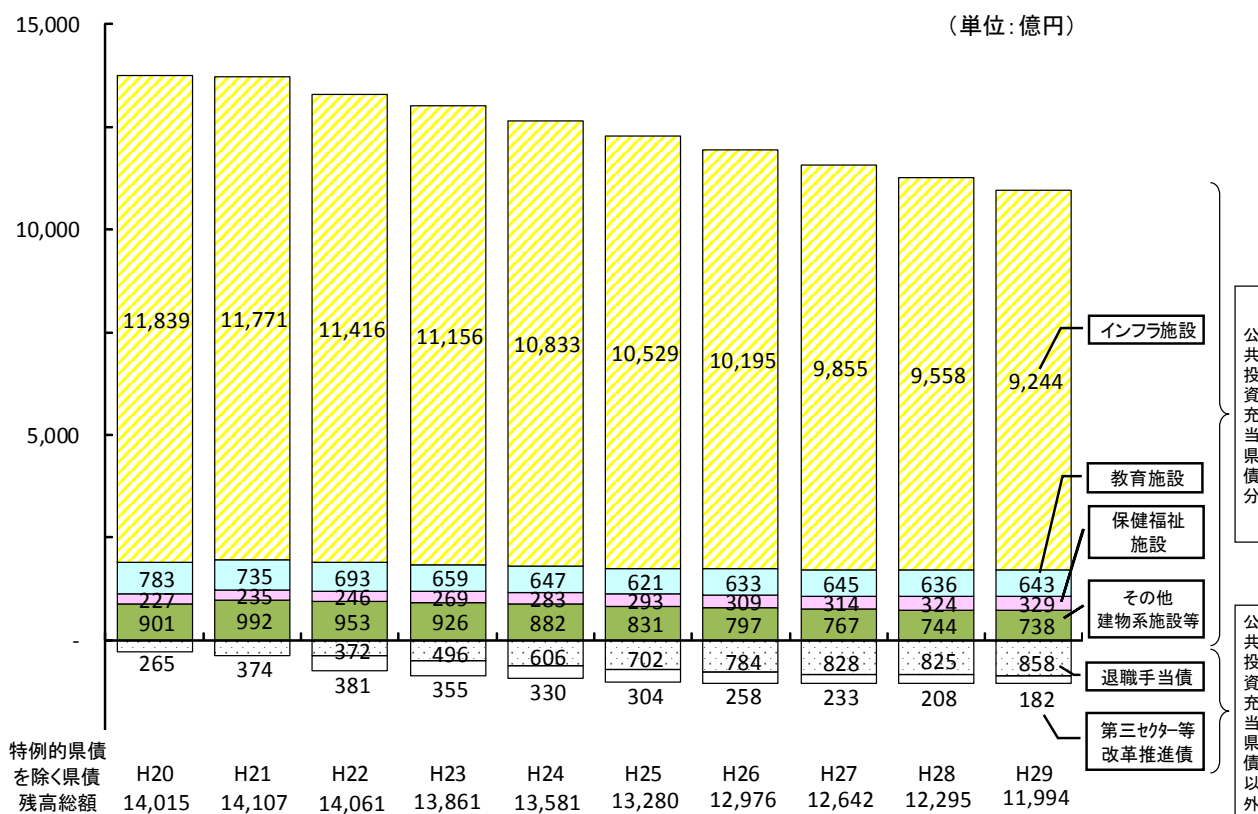
(5) 特例的県債を除く県債残高の状況 —インフラ施設の老朽化対策が課題—

これまで、公共投資の縮減・重点化を進めてきた結果、特例的県債を除く県債残高は平成18年度末をピークに縮減してきています。

公共投資を縮減していくに当たっては、学校や社会福祉施設などについては財政状況が厳しい中であっても計画的に整備を進めてきたため、これらに係る県債残高は一定の水準で推移しています。これに対して、道路などのインフラ施設については重点化を進めて事業規模を大きく縮減してきたため、インフラ施設に係る県債残高が大きく縮減しました。しかし、近年、道路等の維持管理水準の低下が課題となってきたため、平成28年度からは道路の維持管理水準の向上や河川の減災対策といった県単公共事業を積極的に進めています。

本県のインフラ施設は高度経済成長期に整備されたものが多く、今後、急速に老朽化が進むことから、これらの施設の補修・更新を計画的に実施していく必要があります。

特例的県債を除く県債残高の推移



- (注) 1 H27までは決算額, H28は最終補正後予算額, H29は当初予算額。  
 2 「インフラ施設」は、道路・橋梁・ダム・港湾・漁港・公園・公営住宅など、主に公共事業で整備したもの。  
 3 「教育施設」は、高等学校, 特別支援学校などの教育に関連する施設。  
 4 「保健福祉施設」は、社会福祉施設, 児童福祉施設, 障害者福祉施設などの保健福祉に関連する施設。  
 5 「その他建物系施設等」は、観光施設, 文化施設, 庁舎, 警察署など。

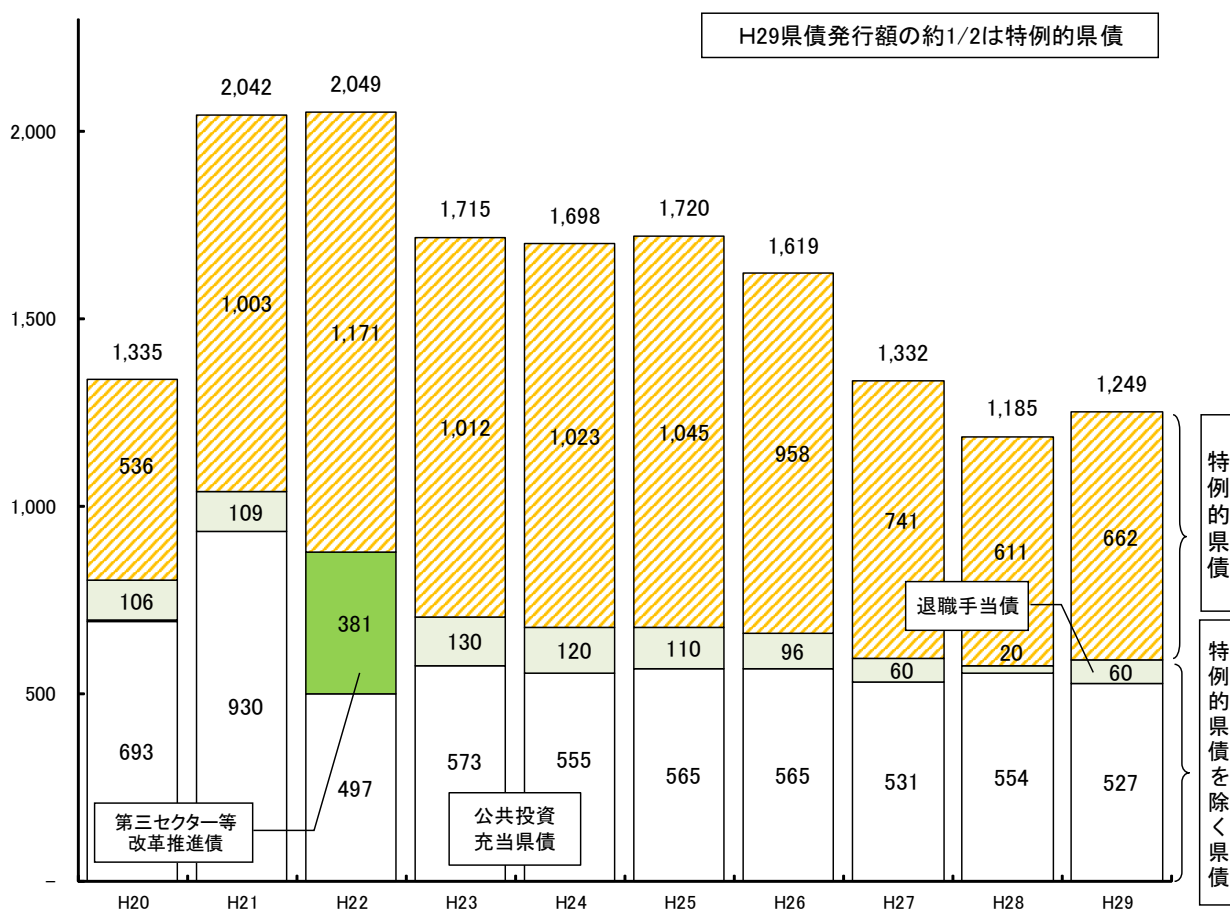
(6) 増加する特例的県債 — 県債発行額は減少傾向 —

県債発行額については、公共投資の縮減・重点化に努めてきたため、公共投資に充てるための県債の発行額は減少してきています。

一方、平成21年度以降、地方交付税の肩代わりのために発行する臨時財政対策債など、国の制度による特例的県債の発行額が多額となっており、公共投資等に充てる県債を上回る状況になっています。

県債発行額の推移

(単位:億円)



- (注) 1 H27までは決算額, H28は最終補正後予算額, H29は当初予算額。  
 2 「特例的県債」は、地方交付税の肩代わりのために発行する臨時財政対策債や、減収補填債など。  
 3 「特例的県債を除く県債」は、公共投資に充てた県債や、退職手当債、第三セクター等改革推進債など。  
 4 H25及びH26においては、H24国の補正予算による「地域の元気臨時交付金」167億円を活用し、公共投資充当県債を抑制 (H25: 62億円, H26: 105億円)。

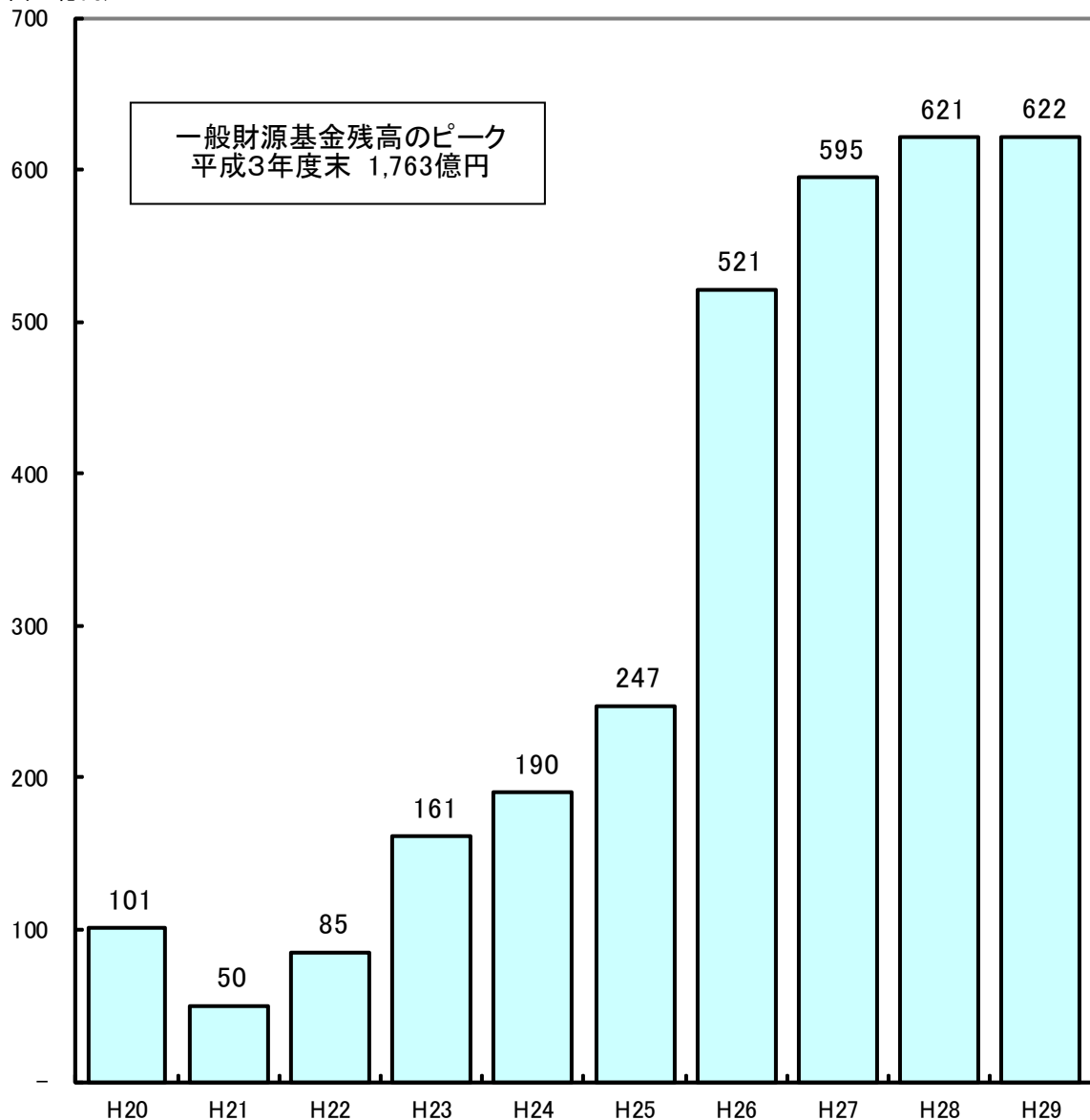
(7) 一般財源基金の状況 ー将来の財源不足に備えるための積立てー

三位一体の改革により削減された一般財源を補填するため、一般財源基金を取り崩してきた結果、平成21年度末の一般財源基金残高は約50億円と枯渇しました。

今後も、社会保障関係費の増加などによる財源不足が見込まれるため、一般財源基金への積立てを行い財源確保に努めています。

一般財源基金残高の推移

(単位:億円)



(注) H27までは決算額, H28は最終補正後予算額, H29は当初予算額。